令和6年度資源環境部、都市整備部、まちづくり推進室
及び土木部定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果について、下記のとおり報告する。

記

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監査対象
令和6年5月8日(水)	【資源環境部】 環境政策課 【都市整備部】 建築指導課、都市計画課 【まちづくり推進室】 地区整備課 【土木部】 土木部管理課、みどりと公園課
令和6年5月9日(木)	【資源環境部】 板橋東清掃事務所、板橋西清掃事務所 【まちづくり推進室】 高島平まちづくり推進室、まちづくり調整課 【土木部】 南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンター
令和6年5月10日(金)	【資源環境部】 資源循環推進課 【都市整備部】 建築安全課、住宅政策課 【まちづくり推進室】 鉄道立体化推進課 【土木部】 土木計画・交通安全課、かわまちづくり計画担当課 工事設計課

2 合議年月日 令和6年6月28日

3 実施場所 監査委員室ほか各施設

4 監査の範囲

- (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
- (2) 原材料の保管及び施設、備品の管理状況

5 監査の着眼点

- (1) 歳入・歳出予算の執行は、適正に行われているか。
- (2) 経費は、予算の目的に従い、経済的、効率的及び効果的に執行されているか。
- (3) 施設及び備品の管理は、適正に行われているか。
- (4) 原材料の保管状況は、適正か。

6 監査の結果

違法または不当な行為が明らかな事務処理が見受けられたため、7(1)及び(2)のとおり「指摘」とする。

また、違法または不当な行為が明らかなもののうち軽微な事務処理が見受けられたため、8のとおり「指導」とする。

7 指摘事項

- (1) 物品購入における不適正な契約事務について

板橋西清掃事務所の監査を実施したところ、以下の問題点が確認された。

- ① 板橋西清掃事務所において、消耗品の購入に係る支出関係書類に添付している見積書で、契約事業者の所在地が大宮市、見積競争相手の事業者(以下「非契約者」という。)の所在地が立川市のものがあつた。非契約者について会社概要を調べたところ、「代表者名」「所在地」「電話番号」が現在の情報と異なることが判明した。非契約者の現状について何ら把握しておらず、適切な手続きにより非契約者から見積書を徴したとは言えないものであつた。
- ② 契約事業者は、非契約者の見積書を自ら作成し、当該清掃事務所あて提出しており、当該清掃事務所はそれを受領していたことが判明した。
- ③ 令和5年度に他部署で、「物品購入における不適正な契約事務」が行われ、令和6年1月18日付け5板総契第2222号「主管課契約の適正な執行について(依頼)」において、事業者に見積書の依頼をする場合、他社の分まで見積書の提出を依頼することは、談合の幫助にあたるので厳に慎むことと注意喚起がなされているにも関わらず、その後の令和6年2月20日に同様の方法で見積書が提出され、2件の契約がなされている。
- ④ 上記2者の見積書の契約案件は、合計15件1,195,370円に及んでいた。

随意契約による契約事務手続きについて、東京都板橋区契約事務規則(以下「規則」という。)第35条に、「区長は、随意契約によるるときは、契約条項その他見積りに必要な事項を示して、なるべく2人以上の者から見積書(電子調達案件にあっては、見積書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)

を徴するものとする。」と定めている。

また、「契約事務の手引」には、「規則第 65 条第 1 号に規定する契約で、物品の購入等、競争性があるものについては、小規模事業者登録制度に登録している事業者から見積を徴するときなどの例外を除き、なるべく 2 者以上の者から見積書を徴し、支出予定金額（予定価格）以下で最低価格を提示した者を契約の相手方とすること」としている。

さらに、平成 19 年 7 月 4 日付け 19 板総契第 189 号「主管課における契約行為について（依頼）」において、見積書を他社の分も一緒に提出させる行為は、「入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律」に規定する「入札談合等関与行為」に該当する可能性があるとして、注意喚起が行われている。

以上のことから本案件は、2 者以上の見積書を 1 者から徴することにより規則第 35 条及び契約事務の手引に則った事務手続きを装うもので、入札談合等関与行為に該当する可能性がある悪質な行為が繰り返し行われている。

さらに、前年度にも同様の不適正な物品購入が行われたことを受け、全庁的に注意喚起が行われた後にも、2 件の契約がなされている点からも、その事務処理は極めて不適正である。

板橋西清掃事務所は、契約事務にあたり、法令、規則に則った事務処理の徹底を図るとともに、所内の事務処理の改善、職員のコンプライアンスの徹底及び組織内の課題の共有化について厳格に取り組む必要がある。

（板橋西清掃事務所）

（2）住宅使用料の過小徴収について

住宅政策課の監査を実施したところ、以下の 3 点の問題点が確認された。

① 区営住宅の住宅使用料の過小徴収について

区営住宅の住宅使用料（以下「区営住宅使用料」という。）は、「東京都板橋区営住宅条例」及び「東京都板橋区営住宅条例施行規則」により使用者の収入が著しく低額であるときは、区営住宅使用料等減免申請書を区長へ申請の上、減免することができると規定されている（※1、※2）。

住宅政策課は、令和 3 年度の区営住宅使用料が 75%の減額となっていた 3 世帯について、令和 4 年度の使用料算定の際、減額の根拠を確かめずに、75%の減額を継続して適用させていた。

その後の調査の結果、当該 3 世帯のうち 2 世帯については 75%の減額を継続して適用するための根拠が確認できたものの、1 世帯については使用者及び同居者の収入の合計額が一定額を超過していたため、平成 30 年度から令和 4 年度までの区営住宅使用料について 50%の減額を適用すべき

者であることが判明した。

そのため、当該世帯に対して、既に徴収した区営住宅使用料と本来徴収すべき区営住宅使用料との差額分として、422,400 円の追加徴収が発生した。

(※1) 東京都板橋区営住宅条例 (抜粋)

(使用料の減免等)

第 13 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、区長は、区営住宅の使用料を減額若しくは免除し、又は使用料の徴収を猶予することができる。

(1)～(3) 略

(4) 使用者及び同居者の収入が著しく低額であるとき。

(※2) 東京都板橋区営住宅条例施行規則 (抜粋)

(使用料減免等の申請)

第 16 条 使用者は、条例第 13 条第 5 項の規定により使用料の減免又は徴収猶予を受けようとするときは、減免にあつては区営住宅使用料等減免申請書 (別記第 8 号様式) により、徴収猶予にあつては区営住宅使用料等徴収猶予申請書 (別記第 9 号様式) により区長に申請しなければならない。

② 区立高齢者住宅の住宅使用料の過小徴収について

公営住宅の使用料は、次の式により算定される。

住宅使用料

$$= \text{家賃算定基準額} \times \text{市町村立地係数} \times \text{規模係数} \times \text{経過年数係数} \times \text{利便性}$$

経過年数係数は、国土交通省告示の改正により、平成 16 年 10 月 1 日 (以下「基準日」という。) から新たな経過年数係数を適用することとなっていた。なお、当該改正には、経過措置が設けられており、改正前の経過年数係数を適用する公営住宅も存在する。

住宅政策課は、区立高齢者住宅に係る国庫補助金の交付を受けるにあたり、その建物所有者と締結していた当初 20 年間の賃貸借契約期間満了後の再借上げを「契約更新」ではなく「新規契約」の形態により締結していた。

そのため、基準日以後に「新規契約」を行った区立高齢者住宅については、経過措置の適用はなく、改正後の経過年数係数を適用する必要があったが、住宅政策課は、改正前の経過年数係数を適用していた。

その結果、住宅政策課は、各区立高齢者住宅の「新規契約」を行った年度から令和 4 年度までの間、改正前と改正後の経過年数係数により算定した各区立高齢者住宅の住宅使用料との差額分として、計 211 世帯、5,983,310 円 (令和 6 年 5 月 10 日時点) を過小に徴収していた。

③ 改良住宅の住宅使用料の過小徴収について

住宅政策課は、令和 4 年度に、区営小茂根一丁目住宅の設計図書に記載の

住戸専用面積に誤りがあることが判明したことを受け、区で管理する区営住宅、区立高齢者住宅及び改良住宅の全住宅の設計図書に記載された住戸専用面積について調査したところ、改良住宅「かみちょう住宅（1号館）」の設計図書に記載の住戸専用面積に誤りがあることが判明した。

その結果、住宅政策課は、平成19年3月の供用開始から令和6年3月までの間（ただし、平成19年3月～平成22年3月までの使用料の納付のデータ及び記録がないため、その期間に係る債権額を把握することができない。）の8世帯について、本来の住戸専用面積と誤った住戸専用面積により算定したそれぞれの改良住宅の住宅使用料との差額分として、計1,217,390円（令和6年5月10日時点）を過小に徴収していた。

以上、いずれの案件についても、住宅使用料を過小徴収したものであり、その結果、多くの入居者に与えた影響は大きく、極めて不適正である。

住宅政策課は、住宅使用料算定に関する、法律等の改正、告示等の動向に注視し、情報収集に努められたい。そして、研修等の機会を活用し、職員の専門的知識の向上、及び、その技能継承について、積極的に取り組む必要がある。

（住宅政策課）

8 指導事項

補正予算要求の失念について

資源循環推進課の監査を実施したところ、以下の問題点が確認された。

東京二十三区清掃一部事務組合管理者からの支払通知により、東京エコサービス株式会社の剰余金配当に伴う分配金（3,640,000円）を収納した。

しかし、歳入科目を新設したものの、補正予算要求を失念していた。

その結果、歳入決算上、調定額、収入済額はあるものの、「予算現額」は、0円のままであった。

地方自治法第218条において、普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、とあり、予算の調製及び議決については、地方自治法第211条において、「議会の議決を経なければならない。」との定めがある。

資源循環推進課は、補正予算要求時において、法令等に則り、適切な事務処理の徹底を図る必要がある。

（資源循環推進課）

令和6年度政策経営部、総務部、危機管理部、会計管理室、
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局及び区議会事務局
定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果に
ついて、下記のとおり報告する。

記

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監 査 対 象
令和6年6月26日(水)	【政策経営部】 広聴広報課、IT推進課 【総務部】 人事課、課税課、納税課、区政情報課、 男女社会参画課 【会計管理室】 会計管理室 【区議会事務局】 区議会事務局
令和6年6月27日(木)	【政策経営部】 政策企画課、ブランド戦略担当課、経営改革推進課、 財政課、施設経営課、教育施設担当課 【総務部】 総務課、契約管財課 【危機管理部】 防災危機管理課、地域防災支援課 【監査委員事務局】 監査委員事務局
令和6年7月24日(水)	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局

2 合議年月日 令和6年8月26日

3 実施場所 監査委員室ほか各施設

4 監査の範囲

- (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
- (2) 施設及び備品の管理状況

5 監査の着眼点

- (1) 歳入・歳出予算の執行は、適正に行われているか。
- (2) 経費は、予算の目的に従い、経済的、効率的及び効果的に執行されているか。
- (3) 施設及び備品の管理は、適正に行われているか。

6 監査の結果

一部不適正な事務処理があったため、「7 指摘事項」のとおり指摘した。
また、「8 指導事項」のとおり一部指導した。

7 指摘事項

特別区民税等の滞納繰越分調定額の乖離について

納税課の監査を実施したところ、以下の問題点が確認された。

財務会計システムで調定し、決算値として報告している特別区民税の滞納繰越分調定額（以下「報告値」という。）と、滞納整理、徴収業務を行ううえで使用している収納管理システムで保有している実態値である滞納繰越分調定額（以下「実態値」という。）とが乖離していたことが判明した。

判明の経緯は、令和5年11月、課内事務の総点検、及び、令和8年1月からの地方公共団体情報システム標準化への移行検証作業の中で、収納管理システム内のデータ集計を実施したことによるものである。

令和6年1月1日現在、実態値が1,313,344,776円であるところ、報告値は603,136,234円で、乖離額は710,208,542円であった。

報告値の算定方法は、調定額－収入額－不納欠損額＋還付未済額である。乖離の原因は、以下①、②のとおり、収入額と還付未済額の算定に誤りがあったことによる。

- ① 収入額の算定について、特別徴収（給与特徴）分の出納整理期間前（6月～3月）に納付された翌4月～翌5月（翌年度の1期、2期）の分は、出納整理期間内に翌年度分の予算科目への割り振りが行われるべきであったが、それがなされていなかった。
- ② 還付未済額の算定について、還付や充当がなされておらず過払い状態になっている案件すべてを計上する必要があるが、還付決定したものの、還付が完了していない案件のみを計上しており、還付決定前の案件を含めずに算定していた。

収納管理システムの滞納額データは、実際の収納状況に基づき日々更新されるため、過去の任意の時点に遡って検証することは物理的に不可能な状況である。このため、報告値と実態値との乖離が最初に発生した時期、正確な決算数値は不明のままである。この誤りによって、区民の納税額への影響はないものの、長期にわたり誤った報告値のまま議会で決算認定され、公表さ

れてきたことになる。報告値を誤ることは、区の財政の全体を見誤ることとなり、信用失墜に繋がりにかぬない。

以上のことから、特別区民税等の滞納繰越分調定額算定の事務処理は不適正である。

納税課は、特別区民税等の報告値を算定するにあたり、財務会計システムと収納管理システムとのデータを定期的に突合するなど、再発の防止に努められたい。また、令和8年1月からの地方公共団体情報システム標準化への移行にあたって、システムベンダー、課内、関係所管課間等での情報共有を図るなどして、同様の不具合が生じることのないよう取り組む必要がある。
(納税課)

8 指導事項

不適正な備品管理について

防災危機管理課の監査を実施したところ、以下の問題点が確認された。

令和6年3月、防災危機管理課が、拠点避難所7か所に配備しているシャワーエース(※1)の保守点検を委託したところ、上板橋第二中学校旧校舎に配備していたものを誤って処分していたことが判明した。

シャワーエースは、平成4年3月頃に購入された物品である。

物品は、地方自治法第237条に定める財産であり、東京都板橋区物品管理規則第6条には「物品は、次の各号に掲げる区分に従い、品名別に整理しなければならない。(1)備品(2)消耗品(3)材料品(4)動物(5)不用品」とある。また、「物品管理の手引」では「備品とは、その形状、性質を変えることなく比較的長期間継続して使用可能であり、かつ保存することができるもので、消費税を含まない本体の購入予定価格が10万円以上(※2)の物品」と定めている。

よって、シャワーエースは、本来ならば備品登録をするべき物品であった。しかしながら、備品登録がされていなかったために、適正な備品管理がなされずに、誤って処分してしまったものである。

一方で、防災危機管理課は毎年度、7台のシャワーエースについて保守点検を行っているものの、災害時における活用方法は定かではない。

以上のことから、防災危機管理課における備品管理は、区民の財産という認識が不足しており、不適正な事務処理である。

防災危機管理課は、取得した物品を目的に沿って適切に取り扱うとともに、東京都板橋区物品管理規則並びに「物品管理の手引」に則った適正な備品管

理のための措置を早急に講じるよう求める。

- ※1 シャワーエースとは、災害時にお湯を沸かして体を洗うための資器材。上板橋第二中学校旧校舎を含む拠点避難所7か所に、各1基配備されている。
- ※2 10万円以上となったのは令和6年4月1日からであり、それ以前は2万円以上であった。

(防災危機管理課)

令和6年度 区民文化部、産業経済部及び農業委員会事務局定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果について、下記のとおり報告する。

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監 査 対 象
令和6年11月11日(月)	【区民文化部】 熊野地域センター、中丸集会所、 仲町地域センター、弥生集会所、 大谷口地域センター、向原ホール、小茂根一丁目集会所、 中台地域センター、中台二丁目集会所、 桜川地域センター、上板橋健康福祉センター内集会所 【産業経済部】 産業振興課、産業戦略担当課
令和6年11月12日(火)	【区民文化部】 清水地域センター、清水町第二集会所、 前野地域センター、前野ホール、見次公園内集会所、 成増地域センター、成増三丁目集会所、 高島平地域センター、高島平七丁目公園内集会所、 仲町区民事務所、常盤台区民事務所、高島平区民事務所、 スポーツ振興課
令和6年11月13日(水)	【区民文化部】 地域振興課、戸籍住民課、文化・国際交流課 【産業経済部】 くらしと観光課、赤塚支所 【農業委員会事務局】 農業委員会事務局

2 合議年月日 令和6年12月26日

3 実施場所 監査委員室ほか各施設

4 監査の範囲 (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
(2) 施設及び備品の管理状況

5 監査の着眼点 (1) 歳入・歳出予算の執行は、適正に行われているか。
(2) 経費は、予算の目的に従い、経済的、効率的及び効果的に執行されているか。(さらに詳細な分析が必要と考えられる事業として、

「農業者支援のための人材育成策について」（所管部署：赤塚支所）を選定し、重点調査を実施する。）

(3) 施設及び備品の管理は、適正に行われているか。

(4) 令和5年度定期監査指導事項について、提出された措置結果通知どおり行われているか。（地域振興課（蓮根地域センター）「物品購入における不適正な契約事務について」、くらしと観光課「いたばし花火大会における火災事故の発生について」、文化・国際交流課（美術館）「物品購入における不適正な契約事務について」）

6 監査の結果 特に指摘すべき事項は認められなかった。

令和6年度区立小・中学校及び特別支援学校定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果について、下記のとおり報告する。

記

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監 査 対 象
11月18日(月)	弥生小学校、板橋第十小学校、上板橋第三中学校、志村第四中学校、板橋第七小学校、中台中学校、舟渡小学校、向原小学校
11月19日(火)	前野小学校、志村第一中学校、上板橋第四小学校、高島第三小学校、高島第一小学校
11月20日(水)	板橋第五中学校、志村小学校、大谷口小学校、志村第二小学校、成増小学校
11月21日(木)	志村第六小学校、天津わかしお学校、志村第五小学校、赤塚第三中学校

2 合議年月日

令和6年12月26日(木)

3 実施場所

各小・中学校及び特別支援学校

4 監査の範囲

- (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
- (2) 施設及び備品の管理状況

5 監査の着眼点

- (1) 予算の執行は、令和5年度及び令和6年度学校令達予算等に基づき計画的、効率的に行われているか。また、支出負担行為等の手続は適正か。
- (2) 各種勤務手当及び旅費の支給は勤務実態に適合しているか。
- (3) 施設及び備品の管理状況は適正か。

6 監査の結果

特に指摘すべき事項は認められなかった。

ただし、「7 指導事項」のとおり、一部指導を行った。

7 指導事項

学校徴収金の不適正な管理について

志村第六小学校の監査を実施したところ、令和5年度の教科教材費、行事費、学校給食費等の学校徴収金（以下「学校徴収金」という。）の事務処理について、以下の問題点が確認された。

- ①事務分掌職員は、収入及び支出に際して、校長までの決裁を受けていなかった。また、収入及び支出の証拠書類に不足があった。
- ②事務分掌職員は、金銭出納簿を正しく記帳していなかった。
- ③校長は、各月末に、現金、預金通帳と金銭出納簿、関係書類を照合し、収支の確認をしていなかった。
- ④校長は、執行管理について、必要適切な指示及び監督を行っていなかった。
- ⑤校長は、決算を決定し、会計監査の認定を受けたうえで保護者に報告していたが、その内容に誤りがあった。

学校徴収金に関する事務処理については、東京都板橋区立学校の管理運営に関する規則（以下「規則」という。）第11条の4の2第2項において、校長及び事務分掌職員は、板橋区教育委員会が別に定めるところにより適正に処理しなければならないと定められている。

板橋区教育委員会は、規則に基づき、学校徴収金事務処理要領（以下「要領」という。）を制定し、学校徴収金の事務処理にかかる管理監督者の職務及び事務手続き等を定めた。

しかしながら、志村第六小学校における令和5年度の学校徴収金の事務処理については、規則、要領に則っておらず不適正である。

志村第六小学校は、学校徴収金について、規則等に則った適正な事務処理の徹底を図り、再発防止に向けた必要な措置を早急に講じるよう求める。

（志村第六小学校）

令和6年度子ども家庭部定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果について、下記のとおり報告する。

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監査対象
令和6年12月16日(月)	子ども政策課 [保育園] 中板橋保育園、あさひが丘保育園、 高島平すみれ保育園、西台保育園、 かないくぼ保育園 [児童館] 向原児童館、はすのみ児童館 清水児童館、赤塚児童館
令和6年12月17日(火)	保育運営課、子ども家庭総合支援センター（支援課） [保育園] 南前野保育園、坂下三丁目保育園 [児童館] あずさわ児童館
令和6年12月18日(水)	子ども家庭総合支援センター（援助課・保護課） [保育園] ときわ台保育園、高島平さつき保育園 相生保育園 [児童館] 富士見台児童館
令和6年12月19日(木)	子育て支援課、保育サービス課 [児童館] 弥生児童館、西徳児童館

2 合議年月日 令和7年1月27日

3 実施場所 監査委員室ほか各施設

4 監査の範囲 (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
(2) 施設及び備品の管理状況

5 監査の着眼点 (1) 歳入・歳出予算の執行は、適正に行われているか。
(2) 経費は、予算の目的に従い、経済的、効率的及び効果的に執行されているか。(さらに詳細な分析が必要と考えられる事業として、「病児・病後児保育事業について」(所管部署：保育サービス課)を選定し、重点調査を実施する。)

- (3) 施設及び備品の管理は、適正に行われているか。
- (4) 令和5年度定期監査指摘事項について、提出された措置結果通知どおり行われているか。「物品購入における不適正な契約事務について」(所管部署：保育運営課、子育て支援課)

6 監査の結果 特に指摘すべき事項は認められなかった。

令和6年度教育委員会事務局定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果について、下記のとおり報告する。

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監査対象
令和7年1月9日(木)	教育総務課、指導室、新しい学校づくり課、学校配置調整担当課、生涯学習課 郷土資料館 板橋第四小学校あいキッズ、板橋第六小学校あいキッズ、板橋第七小学校あいキッズ、金沢小学校あいキッズ
令和7年1月10日(金)	学務課、地域教育力推進課、教育支援センター、成増生涯学習センター、中央図書館 大谷口小学校あいキッズ、板橋第十小学校あいキッズ、上板橋第四小学校あいキッズ、上板橋小学校あいキッズ

2 合議年月日

令和7年2月27日

3 実施場所

監査委員室ほか各施設

4 監査の範囲

- (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
- (2) 施設及び備品の管理状況

5 監査の着眼点

- (1) 歳入・歳出予算の執行は、適正に行われているか。
- (2) 経費は、予算の目的に従い、経済的、効率的及び効果的に執行されているか。
(さらに詳細な分析が必要と考えられる事業として、「ブックスタート事業」
(所管部署：中央図書館)を選定し、重点調査を実施する。)
- (3) 施設及び備品の管理は、適正に行われているか。
- (4) 令和5年度定期監査指導事項について、提出された措置状況報告どおり行われているか。(所管部署：学務課、教育支援センター(成増教育相談室)、生涯学習課「物品購入における不適正な契約事務について」)
- (5) 令和2年度及び令和3年度行政監査について、提出された措置結果通知どおりに行われているか。
※令和2年度行政監査テーマ「区立小・中学校におけるICT化の推進について」
の措置結果通知分
※令和3年度行政監査テーマ「区立生涯学習センターの運営について」の措置結果通知分

6 監査の結果

特に指摘すべき事項は認められなかった。

令和6年度健康生きがい部及び福祉部定期監査結果

地方自治法及び板橋区監査基準の規定に基づき実施した定期監査の結果について、下記のとおり報告する。

記

1 実施年月日及び監査対象

実施年月日	監査対象
令和7年1月15日(水)	【健康生きがい部】 国保年金課、予防対策課、板橋健康福祉センター、赤塚健康福祉センター、志村健康福祉センター、おとしより保健福祉センター 【福祉部】 障がい政策課
令和7年1月16日(木)	【健康生きがい部】 上板橋健康福祉センター、高島平健康福祉センター 【福祉部】 赤塚福祉課、志村福祉課
令和7年1月17日(金)	【健康生きがい部】 長寿社会推進課、介護保険課、後期高齢医療制度課、健康推進課、生活衛生課 【福祉部】 生活支援課、生活支援臨時給付金担当課 障がいサービス課、板橋福祉課

2 合議年月日

令和7年2月27日

3 実施場所

監査委員室ほか各施設

4 監査の範囲

- (1) 令和5年度及び令和6年度の財務に関する事務
- (2) 施設及び備品の管理状況

5 監査の着眼点

- (1) 歳入・歳出予算の執行は、適正に行われているか。
- (2) 経費は、予算の目的に従い、経済的、効率的及び効果的に執行されているか。(さらに詳細な分析が必要と考えられる事業として、「がん検診について」(所管部署：健康推進課)を選定し、重点調査を実施する。)
- (3) 施設及び備品の管理は、適正に行われているか。
- (4) 令和5年度定期監査指導事項について、提出された措置状況報告どおりに行われているか。(所管部署：志村福祉課「物品購入における不適正な契約事務について」)
- (5) 令和元年度行政監査について提出された措置結果通知どおりに行われているか。(令和元年度行政監査テーマ「生活困窮者自立支援事業について」の措置結果通知分)

6 監査の結果

特に指摘すべき事項は認められなかった。

ただし、「7指導事項」のとおり、一部指導を行った。

7 指導事項

後期高齢者医療保険料の滞納繰越分調定額の乖離について

後期高齢医療制度課の監査を実施したところ、以下の問題点が確認された。

財務会計システムで調定し、決算値として報告している後期高齢者医療保険料の滞納繰越分調定額(以下「報告値」という。)と、収納業務で使用している収納管理システムで保有している実態値である滞納額(以下「実態値」という。)とが乖離していたことが判明した。

判明の経緯は、令和5年11月、納税課において特別区民税等の滞納繰越分調定額についての乖離が判明したことを受けて、後期高齢医療制度課が確認したところ、納税課と同様の事象が認められたことによるものである。

令和5年6月1日現在、実態値が90,610,071円であるところ、報告値は75,781,391円で、乖離額は14,828,680円であった。報告値の算定方法は、調定額－収入額－不納欠損額＋還付未済額であるが、乖離の原因は、還付未済額の算定に誤りがあったことによるものである。還付未済額については、還付や充当がなされておらず過払い状態になっている案件すべてを計上する必要があるが、還付決定後、還付が完了していない案件のみを計上しており、還付決定前の案件を含めずに算定していた。

この誤りによって、区民の保険料納付額への影響はないものの、令和2年度から4年度まで誤った報告値が議会で決算認定され、公表されてきたことになる。報告値を誤ることは、区の財政の全体を見誤ることとなり、信用失墜に繋がりがねない。

以上のことから、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分調定額算定の事務処理は不適正である。

後期高齢医療制度課は、後期高齢者医療保険料の報告値を算定するにあたり、財務会計システムと収納管理システムとのデータを定期的に突合するなど、再発の防止に努められたい。また、令和8年1月から稼働予定の地方公共団体情報システム標準化への移行にあたっては、システムベンダー、課内、関係所管課間等での情報共有を図るなどして、同様の不具合が生じることのないよう取り組む必要がある。

(後期高齢医療制度課)